

第 47 期 決 算 公 告

2017年6月5日

東京都江東区佐賀二丁目8番4号
株式会社日立物流首都圏
代表取締役 前川英利

貸 借 対 照 表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	9,564,289	流 動 負 債	5,027,251
現金及び預金	70,406	買掛金	2,028,441
受取手形	239,832	リース債務	96,174
売掛金	5,350,584	未払金	294,781
原材料及び貯蔵品	4,783	未払法人税等	503,632
前払費用	309,665	未払消費税等	190,142
未収入金	51,534	未払費用	1,341,362
繰延税金資産	297,456	前受金	101,506
預け金	3,234,544	預り金	399,952
その他の	5,481	その他の	71,256
固 定 資 産	3,433,166	固 定 負 債	923,678
有 形 固 定 資 産	2,021,464	リース債務	193,534
建物	300,854	退職給付引当金	619,546
構築物	3,285	役員退職慰労引当金	14,800
機械及び装置	6,306	資産除去債務	11,837
車両運搬具	1,278	長期預り保証金	83,960
工具、器具及び備品	75,002		
土地	1,290,319		
リース資産	344,418		
無 形 固 定 資 産	250,387	負 債 合 計	5,950,930
借地権	2,325	【純資産の部】	
ソフトウェア	231,434	株 主 資 本	7,042,717
ソフトウェア仮勘定	800	資 本 金	100,000
その他の	15,828	資 本 剰 余 金	424,600
投 資 そ の 他 の 資 産	1,161,314	資本準備金	177,100
投資有価証券	29,160	その他資本剰余金	247,500
差入保証金	863,630	利 益 剰 余 金	6,518,117
長期前払費用	8,114	利益準備金	57,400
前払年金費用	96,927	その他利益剰余金	6,460,717
繰延税金資産	160,801	別途積立金	4,746,500
出資金	380	繰越利益剰余金	1,714,217
その他の	2,300	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,807
資 産 合 計	12,997,455	その他有価証券評価差額金	3,807
		純 資 産 合 計	7,046,525
		負 債 純 資 産 合 計	12,997,455

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2016年4月 1 日
至 2017年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		42,697,691
売 上 原 価		38,515,575
売 上 総 利 益		4,182,116
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,692,760
営 業 利 益		2,489,355
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	481	
受 取 配 当 金	449	
補 助 金 収 入	5,998	
そ の 他	15,059	21,987
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,229	
そ の 他	5,947	11,176
経 常 利 益		2,500,166
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	7,341	
そ の 他	10,942	18,283
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	16,849	
そ の 他	383	17,232
税 引 前 当 期 純 利 益		2,501,216
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	921,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 41,525	879,475
当 期 純 利 益		1,621,741

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

〃 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によってあります。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法により、費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～24年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上してあります。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。

5. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。